

歳出と市税 市民1人当たりの額

平成23年度の歳出と市税の総額を、今年3月末の市の人口(7万1278人)で割り、市民1人当たりにかかったサービス額と、納められた市税額を計算してみました。

この結果、市民1人に提供したサービス額は39万1684円。市に納めていただいた1人当たりの納税額は8万6758円になりました。

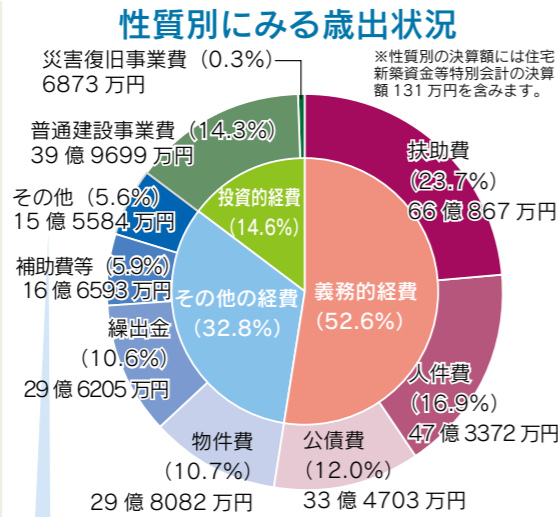
なお、項目別の1人当たりの歳出額と、市税の種類別の納税額は次のとおりです。

■項目別1人当たりの歳出額

民生費	14万3115円
総務費	5万944円
公債費	4万6940円
土木費	3万9978円
教育費	3万546円
農林水産業費	2万8404円
衛生費	2万4713円
その他	2万7044円
合計	39万1684円

■市税別1人当たり納税額

市民税	3万5953万円
固定資産税	4万2118円
市たばこ税	6223円
軽自動車税	2340円
入湯税	124円
合計	8万6758円

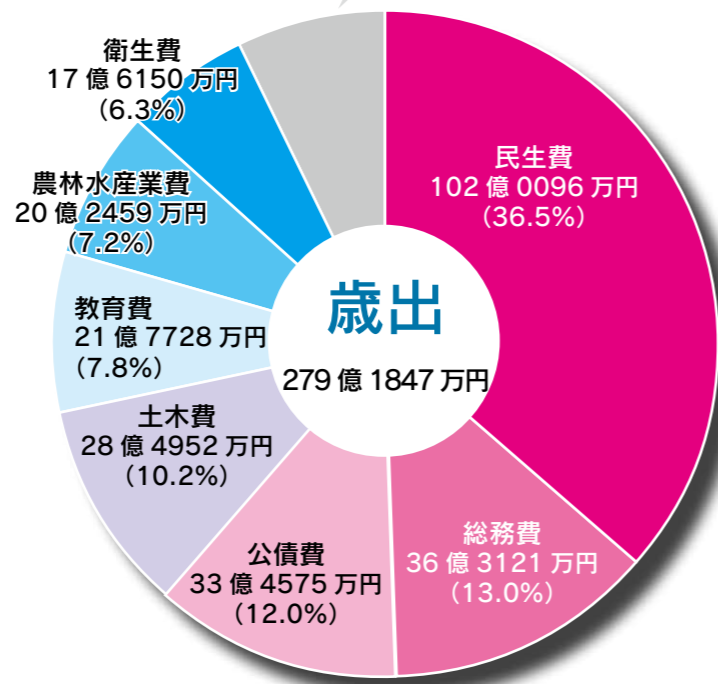


性質別歳出 その他の内訳

積立金	9億4418万円
投資・出資・貸付金	4億7248万円
維持補修費	1億3918万円

その他 19億2766万円 (7.0%)

消防費	7億7232万円
商工費	6億1485万円
議会費	2億9826万円
労働費	1億4304万円
災害復旧費	9919万円



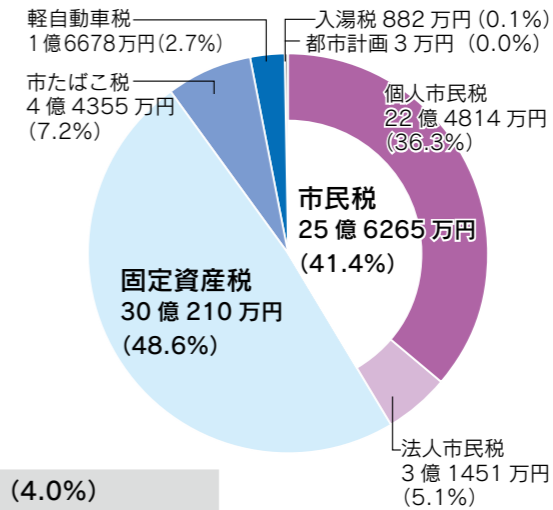
歳出用語の解説

- 扶助費** 生活保護や保育所など福祉医療助成のための経費
- 人件費** 職員の給料や手当、共済費、委員などの報酬
- 公債費** 市の借金の返済金
- 物件費** 委託料や消耗品の購入費、臨時職員などの賃金など
- 繰出金** 一般会計から国民健康保険特別会計などへの支出金
- 普通建設事業費** 道路や水路、学校など公共施設の建設費

歳入用語の解説

- 市税** 市に納められる税金。市民税や固定資産税、市たばこ税など
- 地方交付税** 市町村の財源の均衡化を目的に国から交付されるお金
- 国庫・県支出金** 特定の事業に対し国および県から交付される
- 市債** 市が行う公共事業などの財源として国などから借りるお金
- 地方消費税交付金** 消費税を財源に、市町村に配分される

市税 61億8393万円の内訳

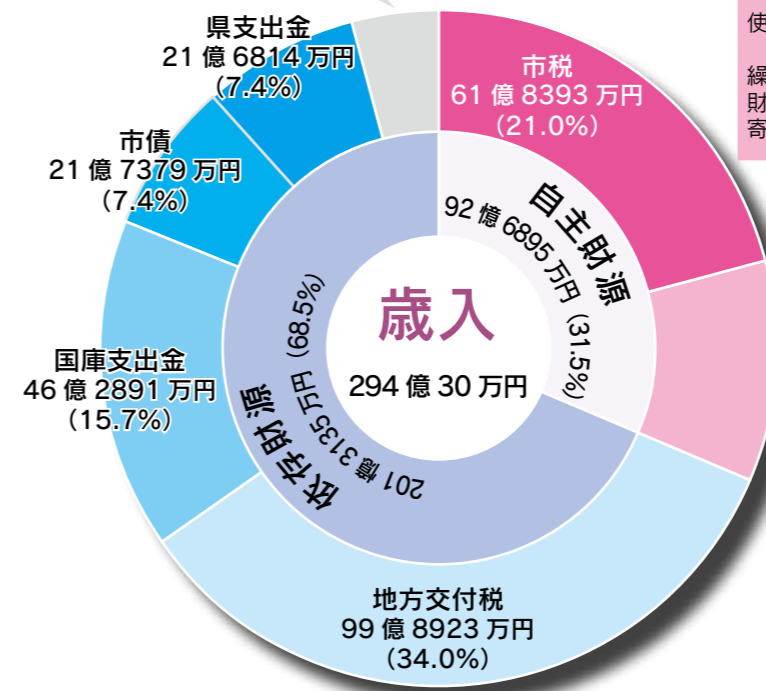


その他 11億7128万円 (4.0%)

地方消費税交付金	6億2696万円
地方譲与税	3億1752万円
地方特例交付金	1億10万円
自動車取得税交付金	8063万円
利子割交付金	1725万円
交通安全対策特別交付金	1539万円
配当割交付金	1077万円
株式等譲渡所得割交付金	266万円

その他 30億8502万円 (10.5%)

繰越金	9億7444万円
諸収入	9億1222万円
分担金・負担金	4億5835万円
使用料・手数料	3億6335万円
繰入金	3億2843万円
財産収入	3884万円
寄付金	939万円



市の台所事情をお知らせします 平成23年度一般会計決算のあらまし

【問】市財政課財政係 (☎77・8432)

23年度は12億986万円の黒字

今年9月の市議会定例会で、平成23年度の一般会計などの決算が認定されました。決算は、皆さんが収めた税金などがいくらか入り、どのように使われたかを明らかにするものです。23年度の決算額は、歳入で294億30万円、歳出で279億1847万円、差し引き14億8183万円。これから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源2億7197万円を差し引いて、実質収支で12億986万円の黒字決算となりました。

歳入は約26億2704万円減

歳入総額は、前年度に比べると8・2%減の294億30万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の21・0%に当たる61億8393万円、たばこ税の増税などにより前年度

に比べ9008万円の増加となりました。また、国からの地方交付税は、歳入全体の34・0%に当たる99億8923万円、臨時財政対策債振替相当額の減少などにより、前年度より2億7623万円の増加となりました。

市債は、前年度より23億3852万円少ない21億7379万円となりました。これは前年度に国営土地改良事業負担金の繰上一括償還財源としての借入を行ったことにより歳入が増加していたのが主な理由です。

歳出は約31億3443万円減

歳出総額は、前年度に比べ10・1%減の279億1847万円となりました。

歳出を目的別にみると、柳川総合保健福祉センター駐車場整備費や子ども手当増額などにより民生費が4億309万円増加したものの、国営土地改良事業負担金の繰上償還終了などにより農林水産業費が17億1664万円、中山団地建替事業の終了や市町村道整備費の減額などにより土木費が8億413万円減少しました。また城内小学校施設整備事業や小中学校耐震補強事業の終了などにより教育費は7億4550万円の減少となりました。

資金収支計算書

●期首歳計現金残高	9億7758万円
●当年度現金増減額	
経常的収支	61億9674万円
公共資産整備収支	-14億7063万円
投資・財政的収支	-42億1839万円
計	5億772万円
●期末歳計現金残高	14億8530万円

純資産変動計算書

●期首純資産残高	729億5128万円
●変動要因	
純経常行政コスト	-230億6844万円
一般財源	178億2702万円
補助金等受入	67億9718万円
臨時損益	-5003万円
計	15億573万円
●期末純資産残高	744億5701万円

貸借対照表 (バランスシート)

借方		貸方	
●資産の部		●負債の部	
公共資産	950億3801万円	固定負債	353億4859万円
有形固定資産	940億7652万円	地方債	299億1608万円
売却可能資産	9億6149万円	長期未払金	9879万円
投資等	95億2305万円	退職手当引当金	53億3336万円
投資及び出資金	32億2095万円	損失補償等引当金	36万円
貸付金	1150万円	流動負債	28億3238万円
基金等	59億7416万円	翌年度償還予定地方債	26億1040万円
長期延滞債権	4億2610万円	賞与引当金	2億2198万円
回収不能見込額	-1億966万円	負債合計	381億8097万円
流動資産	80億7692万円	●純資産の部	
現金預金	79億8853万円	公共資産等整備国県補助金等	214億1722万円
未収金	8839万円	公共資産等整備一般財源等	639億8323万円
資産合計	1126億3798万円	その他一般財源	-109億4344万円
		純資産合計	744億5701万円

行政コスト計算書

●経常行政コスト	
人にかかるコスト (人件費など)	47億2117万円
物にかかるコスト (物件費、維持補修費など)	67億5634万円
移転支出的なコスト (社会保障給付費など)	119億5720万円
その他のコスト (支払利息など)	5億3774万円
合計	239億7245万円
●収益 (使用料など)	9億401万円
●純経常行政コスト (差引)	230億6844万円

ふるさと元気応援基金の運用

市では20年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内外を問わず寄付があったときは使いみちを指定し、この基金に積み立てています。23年度は86件879万円の寄付がありました。23年度末の基金残高は次のとおりです。

子どもたちへの教育サポート事業	985万円
掘割や自然環境の保全サポート事業	158万円
歴史・文化サポート事業	48万円
高齢者サポート事業	473万円
産業活性化サポート事業	57万円
健康スポーツサポート事業	61万円
合計	1782万円

地域振興基金の活用状況

地域振興基金は、合併前にあった基金を旧市町ごとにまとめた3つの基金で、旧市町の均衡あるまちづくりのために活用されます。23年度に基金を活用して行った事業は、下表のとおりです。

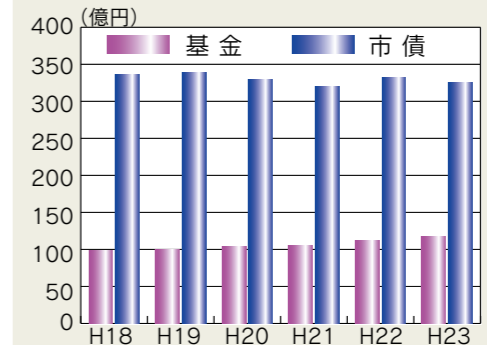
また、23年度末現在の各基金の残高は、柳川地域振興基金4億9679万円、大和地域振興基金4億6204万円、三橋地域振興基金12億5663万円です。

柳川	柳川総合保健福祉センター駐車場整備事業	1億2325万円
	学童保育事業	590万円
大和	大和中学校校舎改築等事業	930万円
	コミュニティセンター建設事業	1030万円
三橋	学校管理費	1914万円
	コミュニティセンター建設事業	6971万円

基金と市債の残高の推移

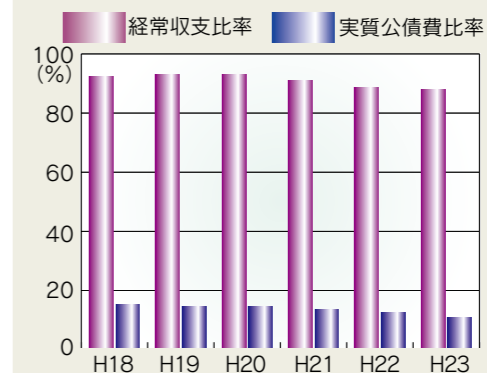
市の貯金である基金と借金である市債の残高です。23年度末の基金残高は約118億円、市債が約325億円となりました。市債のうち約235億円(※)は交付税により補填される予定です。

※平成23年度地方財政健全化法に基づく将来負担比率算定に係る基準財政需要額参入見込額より試算



財政指標の推移

23年度の経常収支比率は88.0%、実質公債費比率は11.0%となり、毎年、改善されています。



財務諸表から見た財政状況
純経常行政コストは約15億6000万円減

財務諸表は、市の財政状況を知るための診断書です。市では一般会計に住宅新築資金等特別会計と公共用地先行取得等特別会計を加えたものを普通会計として、財務諸表を作成しています。

財務諸表には、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4種類があります。それぞれの説明と23年度の状況は次のとおりです。

貸借対照表
 市が持っている資産と、それを取得するために要した市債(借金)などの負債の現在高を表します。23年度末現在の資産は約1126億円、市債の返済や他への支出に約42億円を支払ったため、市の歳計現金の増加額は約5億円となりました。

純資産変動計算書
 貸借対照表にある純資産の1年間の動きを示し、財源の調達先や使用内容を明らかにします。23年度の期末純資産残高は約744億5701万円、1年間で約15億5701万円増加しました。

行政コスト計算書
 市が市民の皆さんのために行った福祉事業や医療費の助成などに要した費用の合計から、使用料や手数料を

健全化判断比率の状況

	23年度実績(22年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.65%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	17.65%	30.00%
実質公債費比率	11.0% (12.5%)	25.0%	35.00%
将来負担比率	53.3% (65.9%)	350.0%	

※資金不足がないため「—」と表示

※早期健全化基準の数値を超えると、いわゆる「イエローカード」、財政再生基準を超えると、いわゆる「レッドカード」の状態を示す

資金不足比率の状況

	23年度実績(22年度)	経営健全化基準
水道事業会計	— (—)	20.00%
下水道事業特別会計	— (—)	20.00%

※資金不足がないため「—」と表示

前年度に引き続き
すべての項目で健全化判断比率が改善する

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、作成が義務付けられている、財政健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。

いずれの指標においても国が定めた早期健全化基準を下回っており、また公営企業会計においても資金不足の発生はなく、健全な財政運営が行われています。

実質赤字比率 〇赤字なし
 普通会計(本市の場合)、一般会計、住宅新築資金等特別会計および公共用地先行取得等特別会計を含めたもの)の赤字の状況を指標化した数値です。

将来負担比率 53・3%

地方債残高や職員の退職金負担見込み額など将来負担すべき実質的な負債額を指標化した数値です。

実質公債費比率 11・0%

普通会計が負担する借入金の返済額などの大きさを指標化した数値です。

状況を指標化した数値です。**連結実質赤字比率** 〇赤字なし
 普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合算したうえで、赤字の状況を指標化した数値です。



歳入 8億 2246万円
歳出 8億 1784万円

市の人口の 15%が加入

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と、65歳から74歳までの人で、一定の要件を満たす障害がある人の医療費を賄うものです。県単位で設立した広域連合が保険事業を運営し、加入市町村は保険料の徴収と窓口業務を行います。また、各市町村で特別会計を作り、徴収した保険料を広域連合に納めます。

23年度の決算は、歳入総額8億2246万円、歳出総額8億1784万円で差し引き462万円の黒字です。ただしこれは、24年4月と5月に納められた23年度分の保険料を繰り越して24年度予算で広域連合に納める分や、今後、被保険者本人や家族へ清算のために保険料を還付する分です。

市の後期高齢者医療の対象者数は、23年度末で1万704人、人口の15.0%に当たります。



収入 12億 6236万円
支出 10億 8710万円

1人1日262ℓの水を使用

23年度の水道事業会計の決算状況についてお知らせします。

23年度末現在の給水人口は6万8153人で、給水戸数が2万3945戸。1日最大給水量は2万9564㎡でした。収益的収支は収入総額12億6236万円に対して、支出総額は10億8710万円で、差し引き純利益は1億7526万円です。

次に資本的収支は収入総額1億7133万円、支出総額5億5043万円で、不足額3億7910万円は過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

総給水量は652万5514㎡で、1日1人当たりの平均給水量は262ℓです。用途別の給水の内訳は家事用77.7%、営業用14.8%、官公署学校用7.3%などです。一方、料金調定総額は12億4877万円で、内訳は家事用73.8%、営業用17.2%、官公署学校用8.7%などです。



歳入 95億 3982万円
歳出 95億 3069万円

単年度収支は約3000万円の赤字

国民健康保険の加入者は、ほかの医療保険制度などに加入していない自営業者や農漁業に従事している人などで構成されます。23年度は、市全人口の30.5%に当たる2万1766人（前年度より272人減少）、世帯数は全世帯の43.9%に当たる1万830世帯（前年度より28世帯減少）が加入しました。平成20年4月から75歳以上のすべての人を対象とした後期高齢者医療制度が始まった影響もあり、加入人口、世帯とも前年度より減少しています。

23年度の決算は、歳入総額95億3982万円、歳出総額95億3069万円で、差し引き913万円の黒字となっています。ただし、前年度からの繰越金と、23年度は財政調整基金から3000万円の繰り入れを行っていることから、これらを差し引いた実質単年度収支は2977万円の赤字となっています。

歳入は国民健康保険加入者の保険料が、全体の20.1%に当たる19億1866万円と、30.1%に当たる国庫支出金28億7289万円、18.5%に当たる前期高齢者支援金17億6529万円が主なものです。

歳出は、全体の68.6%に当たる保険給付費65億3567万円と13.6%に当たる共同事業拠出金12億9610万円が主なものです。

23年度の医療費は、総額で78億5900万円（前年度から1.7%減）、1人当たりでは約36万円（前年度から0.5%減）となっています。



歳入 10億 7878万円
歳出 10億 154万円

整備率は82.1%に向上

下水道事業は、西鉄柳川駅周辺と旧柳川市街地を中心に国から事業認可を受けた379haで、平成14年3月から一部供用開始し、現在も整備中の事業です。23年度末では、事業認可区域内の82.1%を整備しました。昨年度の年間下水処理量は、75万4125㎡。内訳は、家事用が70.9%、営業用11.0%、官公署学校用18.1%などです。同じく決算額は、歳入総額10億7878万円、歳出総額10億154万円で、差し引き7724万円の黒字決算となりました。

社会基盤の整備

柳川駅東部土地区画整理事業	9億 5991万円
市町村道整備事業	4億 2848万円
道路新設改良事業	2億 30万円
密集住宅市街地整備事業	1億 3091万円
塩塚川高潮対策番所橋架替事業	7148万円
県道本町新田大川線景観整備事業負担金	924万円



整備が進む柳川駅東部土地区画整理事業

教育・福祉の充実

生活保護費	16億 2252万円
後期高齢者医療事業	10億 7560万円
介護保険事業	8億 809万円
コミュニティセンター建設事業	8058万円
大和中学校校舎改築事業	2902万円
ファミリーサポート事業	502万円



現在工事中の垂見校区コミュニティセンターの完成予想図

生活環境の保全

公共下水道事業負担金	5億円
塵芥処理費	4億 177万円
小型合併処理浄化槽設置事業補助金	2億 1994万円
し尿処理費	1億 5217万円
妊婦健康診査事業	4776万円
健康診査がん検診事業	4163万円
女性特有のがん検診事業	1037万円
働く世代の大腸がん検診推進事業	338万円



市内の家庭から出される可燃ごみを処理しているクリーンセンター

産業の振興

中小企業者等経営安定資金融資預託金	4億円
県営農村振興総合整備事業負担金	1億 3405万円
漁業団地推進事業	1億 2326万円
国営造成施設基幹水利施設管理事業	7564万円
食料自給率向上・産地再生緊急対策補助金	5391万円
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	4472万円
経営体育成支援事業補助金	2334万円
プレミアム商品券事業補助	1170万円
柳川アンテナショップ設置事業	485万円



市内初のアンテナショップ「おいでメッセ柳川」も開店

その他の事業

市債繰上償還元金	2億 5250万円
電算推進費	1億 3527万円
柳川総合保健福祉センター駐車場整備事業	1億 3400万円
高規格救急自動車整備事業	3337万円
福岡県知事・県議会議員一般選挙費	1341万円
水フェスタ補助金	300万円

特別会計と企業会計の決算

柳川市には一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計と企業会計が合計で7つあります。そのうち主な会計の23年度の事業の概要と決算をお知らせします。

市民生活の安心向上のため 23年度に行った主な事業